

特別調査「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」

問1. 貴社では、最近（東日本大震災以降の1年）における人手の過不足状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択して下さい。

(単位：件・%)

	人手不足				5.適正	人手過剰			
	1.現場作業関係	2.営業・販売関係	3.経理・財務・管理関係	4.その他の職種		6.現場作業関係	7.営業・販売関係	8.経理・財務・管理関係	9.その他の職種
合計(構成比)	6.3	3.4	1.1	1.7	80.6	4.6	0.0	0.6	1.7
合計件数	11	6	2	3	140	8	0	1	3
製造	3	1	0	0	32	3	0	0	0
建設	5	0	1	0	33	4	0	0	0
卸売	0	0	0	0	6	1	0	0	0
小売	1	2	1	2	46	0	0	1	1
サービス	2	3	0	1	23	0	0	0	2

*最近（東日本大震災以降）の人手過不足状況については、12.5%の企業が「不足」と回答し、「過剰」とする6.9%を上回った。一方、「適正」との回答割合は80.6ポイントとなった。

問2. 貴社では、団塊世代の引退により何らかの影響がみこまれますか。貴社が見込まれる場合の対応について、1～5の中から1つお答えください。また、貴社の従業員のうち、50歳以上が占める割合を6～10の中から1つお答えください。

(単位：件・%)

	対 応					50歳以上の割合				
	1.新卒を採用する	2.中途・経験者を採用する	3.定年延長・再雇用を行う	4.技能継承に注力する	5.対応取らない(影響なし)	6.なし(0%)	7.～10%程度	8.～30%程度	9.～50%程度	10.50%以上
合計(構成比)	5.7	10.9	19.5	2.3	61.6	14.4	19.0	21.3	19.0	26.3
合計件数	10	19	34	4	107	25	33	37	33	46
製造	1	3	10	1	24	2	8	11	6	12
建設	4	4	10	2	23	4	9	9	11	10
卸売	1	1	3	0	2	0	3	1	1	2
小売	2	7	6	0	38	10	7	8	9	19
サービス	2	4	5	1	20	9	6	8	6	3

*団塊世代の引退への対応については、38.4%の企業が何らかの対応を検討している。対応の内訳をみると、「定年延長・再雇用を行う」が19.5%と最も高い。50歳以上の従業員がいる企業の中で、その割合が半分以上とするものが26.3%あった。

問3. 貴社が、採用活動にあたって利用する求人チャンネルにはどのようなものがありますか。次の1~9の中から、該当するものを最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択して下さい。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 公共職業安定所 (ハローワーク)	2. 新聞 (折込広告を含む)	3. 求人情報誌	4. 自社ホームページ	5. 求人情報サイト	6. 就職転職セミナー	7. 学校からの紹介	8. 知人・取引先等からの紹介	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	46.6	6.3	1.1	1.1	1.7	1.1	9.2	38.5	3.4	35.6
合計件数	81	11	2	2	3	2	16	67	6	62
製造	19	2	1	2	3	0	3	18	1	11
建設	25	4	0	0	0	0	4	15	2	14
卸売	4	0	0	0	0	0	1	4	0	2
小売	18	2	0	0	0	1	5	18	2	24
サービス	15	3	1	0	0	1	3	12	1	11

*採用活動で利用する求人チャンネルについては、「公共職業安定所 (ハローワーク)」が46.6%と最も高い回答割合となった。「知人・取引先からの紹介」38.5%、学校からの紹介が9.2%と続いた。「自社ホームページ」、「求人情報サイト」、「就職転職セミナー」、「求人情報誌」などの利用は低い回答割合となった。また、製造業で利用チャンネルの多様化が見られた。

問4. 貴社では、今後どのような職能・技能を有する人材を採用したいですか。次の1~9の中から最大3つまでお答えください。なお、職能・技能を問わない場合は0を選択して下さい。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 営業・販売	2. 財務・経理	3. 企画・管理	4. 研究・開発	5. 法務 (労務や特許等)	6. IT関連技能	7. 語学力	8. 業種独自の技能・資格	9. その他	0. 職能・技能は問わない
合計(構成比)	61	13	13	9	1	16	4	69	7	48
合計件数	35.1	7.5	7.5	5.2	0.6	9.2	2.3	39.7	4.0	27.6
製造	15	4	4	3	1	3	0	13	2	13
建設	9	3	1	0	0	6	0	32	1	5
卸売	4	1	0	0	0	0	0	1	1	1
小売	22	3	2	2	0	4	2	8	1	21
サービス	11	2	6	4	0	3	2	15	2	8

*採用に際して求める職能・技能については、「業種独自の技能・資格」が39.7%と最も高い回答割合となり、「営業・販売」が35.1%と続いた。現況の経営上の問題点や、掲げている重点経営施策を反映している。また、「職能・技能は問わない」との回答割合は27.6%であった。

問5. 貴社では、震災からの復旧・復興に関連する業務（人的支援や被災地域企業との取引等）を行いましたか。行った場合は1を、行っていない場合は2を選択してください。その上で、日本経済全体の復興という観点から、今後、貴社が取組んでみたいと思う業務について、最も当てはまるものを3～0より1つお答えください。

(単位：件・%)

	復興関連業務の実施有無		今後取り組みたい業務							
	1.行った	2.行っていない	3.被災地域への人的支援(人員派遣・被災者雇用等)	4.被災地域での受注・販売	5.被災地域からの調達(仕入・購入)	6.環境・エネルギー関連ビジネス	7.公共インフラ関連ビジネス(道路、堤防、公共施設耐震補強等)	8.住宅・生活関連ビジネス(防災、住居確保等)	9.その他	0.特におい
合計(構成比)	10.3	89.7	6.9	8.6	1.7	2.3	3.4	1.7	1.1	74.1
合計件数	18	156	12	15	3	4	6	3	2	129
製造	5	34	1	10	0	0	0	0	0	28
建設	2	41	4	1	0	1	6	1	1	29
卸売	0	7	0	1	0	0	0	0	0	6
小売	5	49	3	3	0	3	0	2	0	43
サービス	6	25	4	0	3	0	0	0	1	23

*震災からの復興に関連する業務の実施有無については、10.3%の企業が「行った」、89.7%の企業が「行わなかった」と回答した。日本経済全体の復興という視点から今後取り組みたい業務については、「被災地域での受注・販売」が8.6%と最も高い回答割合となった。「特におい」と回答した割合は129先、74.1%で国・地公体の今後の取組みの様子見の状態が続いているものと思われる。

～調査員のコメントから～

- 新造船受注により、稼動順調。(製造業)
- 昨年は昆布が不漁で原料の在庫が不足している。(製造業)
- 個人住宅等の受注少なく、厳しい状況である。(建設業)
- 配線工事等の稼動順調であるが、経費の管理が大切である。(建設業)
- 時期的に、トキサケ、タコが取れており、売上も増加している。(卸売業)
- 取引先の減少により売上は低下傾向にある。(卸売業)
- インターネット販売で購入する人が多く、売上減少傾向にあります。(小売業)
- 顧客は大型店で、安い商品を買う傾向があり、売上は減少している。(小売業)
- 家電等の購入は、大型店へ行く傾向があり、売上が伸びない。(小売業)
- 工事関係者の宿泊があり、売上はやや増加した。(サービス業)
- 理美容業は、人口の減少により顧客が減少している。(サービス業)